



## 日中間の戦争の呼称をめぐって—何と呼ぶべきか—

研究幹事 庄司 潤一郎

## NIDS コメンタリー

第 79 号 2018 年 7 月 4 日

## はじめに

間もなく、日中間で盧溝橋事件が起きた 7 月 7 日（81 周年）を迎える。その後拡大していった中国との戦争に対しては、現在では「支那事変」、「日華事変」、「日中戦争」など様々な呼称が使用されている。

かつて筆者は、「先の大戦」について様々な呼称が使用されている現状とその問題点を指摘した<sup>1</sup>。特に、その後「アジア（・）太平洋戦争」は「太平洋戦争」に代わって普及しつつあるが、拙稿で指摘した対象期間の曖昧さと表記の不統一は残ったままである。例えば、最新版の『広辞苑 第 7 版』（岩波書店、2018 年）では、「太平洋戦争の別称。中国や東南アジア諸国も戦域であったことからいう。15 年戦争全体を指すこともある」と、両論併記で記載されているのが実状である。

一方、中国との戦争に関しても、問題点が散見される。そこで、本稿では、それらの呼称について検討したい。

## 1 「支那事変」

1937（昭和 12）年 7 月 7 日に惹起した盧溝橋事件を受けて、政府は 11 日「北支事変」と呼称することとしたが、戦線は上海にも広がり、従来の不拡大方針も放棄されたため、9 月 2 日「支那事変」と改称することが決定された。当時、「日支事変」といった案も出された。ちなみに、「支那事変」という呼称は、例えば参謀本部編『昭和三年支那事変出兵史』（1930 年）のように、山東出兵の際など、それ以前からも日中間の紛争の呼称として使用され

ていた。

1941 年 12 月 12 日、政府は対米英開戦を受けて、「今次ノ対米英戦争及今後情勢ノ推移ニ伴ヒ生起スルコトアルヘキ戦争ハ支那事変ヲモ含メ大東亜戦争ト呼称ス」とした。同時に、平戦時の分界時期については、「給与、刑法ノ適用等ニ関スル平時、戦時ノ分界時期ハ昭和十六年十二月八日午前一時三十分トス」とされていた。すなわち、「支那事変」の範囲については、昭和 16 年 12 月を境として、それ以前と規定されたのであった。

したがって、「戦史叢書」は、『支那事変陸軍作戦』（全 3 巻）の執筆範囲が主に 1937 年 7 月から 41 年 12 月 8 日までであるように、12 月 8 日以前の中国戦線での戦いを「支那事変」と見做しており、それ以降の戦争は中国戦線を含めて「大東亜戦争」としていた。また、靖国神社は、祀られている戦没者数を、「支那事変」と「大東亜戦争」に分けているが、その境界は 1941 年 12 月 8 日である。

戦後、1945 年 12 月 7 日の『朝日新聞』（朝刊）は、開戦の日に当たって、「真珠湾事件の悔悟」と題する「社説」を掲載、そこでは「太平洋戦争、支那事変から延連し、支那事変は満州事変から発端した」というように、「支那事変」が使用されていた。

さらに、翌 8 日から 17 日まで、GHQ 提供による「太平洋戦争史—真実なき軍国日本の崩壊」が、新聞各紙に連載されたが、そこでも「支那事変」が踏襲されていた。しかし、その連載をまとめて、翌年刊行された GHQ 民間情報教育局述（中屋健弑訳）『太平洋戦争史—奉天事件より無条件降伏まで』（高山書院、昭和 21 年）では、「支那事変」では

なく、「日支事変」と修正されていた。

一方、1945年12月15日、GHQは神道指令を発し、「大東亜戦争」の公文書における使用を禁止したが、「支那事変」について言及はなく対象外と考えられた。しかし、GHQの検閲により、「支那事変」が「日華事変」へと訂正を求められたケースがあった。例えば、青野季吉「中堅作家論ノート」『文藝春秋』(1946年11月号)において、「支那事変」と表記したところ、「中国は連合国だから気をつけろということで、“shina-zihen(Chinese incident)” should be written as “nikka-zihen”と命令されたのであった<sup>2</sup>。

## 2 「日華事変」

1946年6月、中華民国の抗議を受けて、外務省総務局長名で、「支那」の文字の使用を避けるべきとの「中華民国の呼称に関する件」が出され、さらに次官通達「支那の呼称を避けることに関する件」によって各省次官等に対して伝えられた。しかし同文書では、「支那」に代わる用例として、「中華民国」、「中国」、「日華」などが挙げられると同時に、「唯歴史的地理的又は学術的の叙述の場合は、必ずしも右に抛り得ない。例えば東支那海とか日支事変とか云ふなどはやむを得ぬと考えます」とされていた。さらに、同通達を受けて、文部省は7月3日には、文部大臣官房文書課長名の「『支那』の呼称を避けることについて」と題する「通知」が各大学・高等専門学校長宛に出された。

外務省の文書では、「日支事変」のような歴史的用語の使用はやむを得ないとされていたが、これ以降、「支那」の語句が避けられたため、「支那事変」の使用は減少していったのである。これに代わって使用され始めたのが、「日華事変」である。

例えば、「中学校学習指導要領 社会科編 昭和30年度改訂」では、「世界経済の不況、ファシズムのたい頭、軍部の政治への介入と日本の大陸進出、日華事変から太平洋戦争への推移、日本の敗戦などの学習を通して」と、「日華事変」が使用されていた(ちなみに、「高等学校学習指導要領」は、「満州

事変・日華事変を経て太平洋戦争へ」というように、既に昭和26年度改訂から「日華事変」となっていた)。

その結果、戦後当初は歴史教科書において、「支那事変」(「大東亜戦争」は「太平洋戦争」に変更)が使われていたが、徐々に「日華事変」に代わっていき、例えば、昭和32年度から中学校歴史教科書の記述は、全社「日華事変」となった。その後、50年度から「日中戦争」が登場、以降広まっていったが、学習指導要領はそのままであり、教科書の記述と乖離していったのである。現在では、高校歴史教科書『最新日本史』(明成社)のみ、「日華事変」(日中戦争、支那事変)と記述している。ちなみに、「日中戦争」の使用に比例して、南京事件も記述されるようになるなど、日本の中国に対する「侵略」を強調する傾向が強まっていったように、呼称には歴史認識も大きな影響を及ぼしていたのであった。

平成元年の中学校指導要領において、「昭和初期から第二次世界大戦終結までの世界の動き」と「日華事変」は削除されたが、小学校の学習指導要領では「日華事変」(「日華事変、我が国にかかわる第二次世界大戦」)のままであり、昨年(昭和29年)3月の改訂において、最新の歴史研究に合わせて表記を変更するとして、「日華事変」から「日中戦争」へと修正されたのであった。

他方、出版物においては、例えば大蔵省百年史編集室編『大蔵省百年史』(1969年)では、「日華事変」が使用されている。また、上村伸一『日本外交史 19 日華事変(上)・(下)』(鹿島研究所、1971・73年)が刊行された。ちなみに、「日華事変」の対象とする範囲は、対米英開戦までとなっている。

その後、「日中戦争」の普及にともない、「日華事変」は使用されなくなっていった。

## 3 「日中戦争」

現在最も一般的な呼称が、「日中戦争」である。1950年代半ばから散見され始め、日中国交正常化を受けて70年代に普及していった。例えば、藤原

彰ほか『昭和史（旧版）』（岩波新書、昭和 30 年）や秦郁彦『日中戦争史』（河出書房新社、昭和 36 年）などである。秦の同書は、既出論文をまとめたものであるが、論文の原題では「日華事変」となっていたが、「本書では、いちおう『日中戦争』に統一した」（あとがき）とされていた。

また、日本国際政治学会太平洋戦争原因研究部編『太平洋戦争への道』（全 8 巻、朝日新聞社、1962 年～63 年）も、「日中戦争」を使用していたが、その理由について、下記のように記していた。

「慎重に討議を重ねた結果、『支那事変』の代りに『日中戦争』を、『大東亜戦争』の代りに『太平洋戦争』という呼称を採用することを決めました。これは、日本側からの一方的呼称よりは、国家と国家との関係から把握する国際政治的呼称によるという見地に立ったものですが、実際にも学術上では Sino-Japanese War（中日戦争）、Guerre Chino-Japonaise（中日戦争）、War in the Pacific（太平洋戦争）の名称が国際的に行われています。なお、満州事変は、Manchurian Incident という名称が国際的に行われて、War（戦争）とは呼ばれていませんが、『支那事変』の方は日本側は宣戦布告をせず『戦争』とはいわなかっただけで、国際的には『戦争』として通用しており、これに従って、『日中戦争』を採ったわけです」（第 3 巻付録「読者だより」）

ちなみに、歴史学研究会編『太平洋戦争史』（東洋経済新報社、1953 年）では、「中日戦争」が使用されていた（1972 年の新版では「日中戦争」に変更）。

#### 4 中国における呼称

中国では一般に、日本との戦争は、「(中国人民) 抗日戦争」と称されているが、日本による侵略と中国の抵抗の意味が包含されている。また、第二次世界大戦は、「世界反法西斯（ファシズム）戦争」と称しており、「抗日戦争」はその重要な構成部分で、最も早く始まり、最も長く続いたとされる。そして、

中国は「世界反法西斯戦争」における偉大な貢献を通して、大国（戦勝国）になったとその歴史的意義が強調されている。

一方、台湾を中心に、「中日戦争」が使用されている。毛沢東は、「持久戦論」（1938 年 5 月）において、「抗日戦争」とともに「中日戦争」も使用していた。日清戦争を意味する「第一次中日戦争」（甲午中日戦争）と区別して、「第二次中日戦争」と称されることもある。

#### 5 論点

「支那事変」は戦場となった地域名、「日華事変」と「日中戦争」は交戦国名に由来して名づけられたが、加えてその背景には歴史認識をめぐる議論が存在している。

第一に、「支那事変」は、「大東亜戦争」同様、閣議決定により決まったという公的性（「合法性」）があり、それゆえに使用すべきと主張される。この意見に対しては、戦争の呼称は時の変遷とともに変化するものであり、例えば、日清戦争（当時「明治二十七八年戦役」）、第一次世界大戦（当時 the Great War）のように、必ずしも当時使用されていた名称に拘る必要性はないとの反論がなされている。

第二に、「支那」という語の使用の是非である。起源など言葉自体をめぐって、蔑称か否かといった議論は今でもなされている<sup>3</sup>。

一方、中国政府の強い要請を受けて、1930 年 10 月閣議において、中国の正式呼称を、従来の「支那」から「中華民国」へと変更することが決定された。しかし、その後も依然として「支那」が一般には広く使用され、政府自身も、のちに「支那事変」と命名したのである<sup>4</sup>。

最近でも、2001 年 1 月 9 日、森喜朗首相が「支那事変」と発言したことに対して、鳩山由紀夫民主党代表は、「支那という差別的な言葉を平気で使っている。国家主義的な発想が頭にあるからではないか」と批判、福田康夫官房長官は、「戦前教育を受けていることもあるかも知れないが、特別な意味が

あつて言ったわけではない。私どももひょっと出てしまう時もある」と答えていた。また、自由党の小沢一郎党首は、「私は言葉にはこだわらない。そういう用語があることも事実だ」と述べていた<sup>5</sup>。

第三に、「戦争」ではなく「事変」という国際法上の立場か、もしくは実態としての「戦争」を重視すべきかの相違である。戸部良一は、「それが当時の政府の公式名称であったからであり、また『事変』という法的フィクションを取り去ってしまうと、この紛争の重要な側面が見えなくなってしまうと考えているからである」と、実態が戦争であったことは否定しないものの、日中双方が宣戦布告を行わなかったという事実を重視し、「支那事変」を使用すべきと主張する<sup>6</sup>。お互い宣戦布告を行った場合国際法上の戦争となるため、アメリカなど中立国からの武器等の輸入に支障が出ると考慮したためであった。

これに対して、日中間の戦いの実態は、規模、広がり、被害などの面においてまさに全面的な「戦争」であり、「事変」という言葉で曖昧にすべきではないといった反論もなされている。例えば、藤原彰は、「どの面から見ても、日中間の戦争は大規模・全面的な戦争」であり、「事変」と称するのは「ごまかし」であると指摘していた<sup>7</sup>。

こういった議論は、日中間のみではない。戦後のフランスと植民地であったアルジェリアとの独立をめぐる戦いは、フランスでは長い間「北アフリカにおける活動（平定作戦、事変）」と称されてきたが、1999年の「アルジェリア戦争法」によって、漸く「アルジェリア戦争」が呼称として公式に認められたのであった。

第四に、対象とする期間（起点と終点）、特に起点をめぐる議論である。「支那事変」及び「日華事変」は、1937年7月の盧溝橋事件から41年12月の対米英開戦までを対象とすることは、ほぼ明確である。

しかし、「日中戦争」について、一般的には、盧溝橋事件から昭和20年8月の終戦までと解されているが、歴史認識に基づく活発な議論がなされてい

る。まず起点について、1931年9月の満州事変からか、もしくは盧溝橋事件かという問題である。『アジア・太平洋戦争辞典』（吉川弘文館、平成27年）は、「日中戦争」について、以下のように記している。

「1931年9月から45年8月までの間に戦われた日本の中国に対する侵略戦争。そのうち37年7月の盧溝橋事件以降の8年間を日中全面戦争と呼ぶ。31年9月からの戦争を満州事変、37年7月からの戦争を日中戦争と呼んで、両者を区別する呼び方もある」

すなわち、満州事変から日中戦争が始まり、盧溝橋事件によって全面戦争になったという見方であり、「15年戦争」論と同じ歴史認識に基づいている。

ちなみに、中国では、2017年1月中国教育省が通達を発し、これまで「党史」や「革命歌」で主張していた「8年抗戦」から、満州事変を起点とした「14年抗戦」へと歴史解釈を変更した（満州事変からは「局地的（局部）抗戦」、盧溝橋事件以降は「全面的（全民族）抗戦」）。日本の「15年戦争」論に近い見方であるが、より長期にわたる抗戦と見做すことにより、共産党の正当性及び勝利と戦後国際秩序形成への中国の貢献を強調するのが目的である指摘されている<sup>8</sup>。

台湾では、現在でも、盧溝橋事件（もしくは第二次上海事変）を起点とする「8年抗戦」の立場である。

一般に、「アジア（・）太平洋戦争」と同様、起点を前に延長する立場は、日本の侵略をより強調する特徴がみられる。例えば、姫田光義は、対等な戦争ではなく日本の一方的な侵略であったとの認識から、「日中戦争」ではなく、日清戦争を起点として「対華中国侵略50年戦争」を提唱している<sup>9</sup>。こうした傾向は、先述したように最近の中国の見解にも顕著にみられるのである。

終点についても、昭和16年12月以降は、対米英戦争の一環となったとされるが、その時点で「日中戦争」は終了したのか、もしくは一部分として並行して存続したのか、不透明な部分は残っている。

## おわりに

戦後日本における日中間の戦争に関する呼称は、先ず「支那事変」から「支那」を避けて「日華事変」、そして戦争の実態を重視して「日中戦争」へと変遷を遂げてきた。それは、戦後日本におけるイデオロギーや歴史認識の相違を反映したものであったが、それ故に、「先の大戦」に関する呼称の問題点同様、対象期間、特に起点について混乱が見られる。したがって、各々の呼称が対象とする期間は、「支那事変」、「日華事変」は 1937 年 7 月から 41 年 12 月、「日中戦争」は 1931 年 9 月もしくは 1937 年 7 月から 45 年 8 月（41 年 12 月）までというように異なっているのが実状である。

さらに、1941 年 12 月の対米英開戦の翌日 9 日には、国民政府は対日宣戦布告を行い、名実ともに日中間は戦争状態に入るが、それ以降の中国大陆における戦争を何と呼ぶべきであろうか。

「支那事変」及び「大東亜戦争」を使用する場合は、もちろん「支那事変」ではなく「大東亜戦争」である。他方、「太平洋戦争」（「アジア（・）太平洋戦争」）と「日中戦争」の関係は微妙である。一般的には、12 月 8 日以降、「日中戦争」は「太平洋戦争」の一環となったと指摘されるが、欧米に見られる第二次世界大戦における中国戦場（戦域）に準じて、「太平洋戦争」における中国戦場とするのか、単に「日中戦争」、「太平洋戦争」、もしくは両者が並存しているのか、曖昧かつ複雑な問題をはらんでいる。

当時公式に使用されていた呼称に必ずしも拘る必要はないが、歴史用語である以上、その意味するところがより明瞭であることが求められることは

言うまでもない。

### <参考文献>

- ・ 庄司潤一郎『『あの戦争』を何と呼ぶべきか』防衛研究所『ブリーフィング・メモ』第 160 号（2011 年 12 月）
- ・ 同上『日本における戦争呼称に関する問題の一考察』『防衛研究所紀要』第 13 巻第 3 号（2011 年 3 月）

- 1 『『あの戦争』を何と呼ぶべきか』防衛研究所『ブリーフィング・メモ』第 160 号（2011 年 12 月）。
- 2 松浦総三『増補決定版 占領下の言論弾圧』現代ジャーナリズム出版会、1969 年、27 頁。
- 3 例えば、伊藤一彦『中国問題研究月報』第 565 号（1995 年 3 月）、最近では、中嶋嶺雄「China を『中国』と呼ぶ重大な過ち」『Will』2006 年 9 月号など。
- 4 中国の呼称に関する経緯・変遷については、川島真『『支那』『支那国』『支那共和国』—日本外務省の対中呼称政策』『中国研究月報』第 571 号（1995 年 9 月）、佐藤三郎「日本人が中国を『支那』と呼んだことについての考察」同『近代日中交渉史の研究』吉川弘文館、1984 年などを参照。
- 5 『読売新聞』2001 年 1 月 10 日付夕刊、同 11 日付朝刊。
- 6 戸部良一「日中戦争をめぐる研究動向」『軍事史学』第 46 巻第 1 号（2010 年 6 月）17-18 頁。
- 7 藤原彰『昭和の歴史 第 5 巻 日中全面戦争』小学館、1982 年、12-14 頁。
- 8 「社説 中国の歴史観 政治利用の不毛な動き」『朝日新聞』2017 年 10 月 9 日付朝刊。
- 9 姫田光義「日本人と『対華侵略戦争』史観」中央大学人文科学研究所編『日中戦争』中央大学出版部、1993 年、11 頁。

## プロフィール

profile

研究幹事 庄司 潤一郎

専門分野：近代日本軍事・政治外交史、  
歴史認識問題

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。  
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。  
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3260-3011

代 表：03-3268-3111（内線 29171）

F A X：03-3260-3034

※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.mod.go.jp/>